

日本科学者会議 京都支部ニュース

12月号 No.391

2016年12月13日発行

〒604-0931 京都市中京区二条通寺町東入榎木町95-3 延寿堂南館3階

Tel/Fax : 075-256-3132

E-mail : jsa-kbranch3132@mbox.kyoto-inet.or.jp

URL : http://web.kyoto-inet.or.jp/people/jsa-k/

ゆうちょ銀行振替口座 加入者名：日本科学者会議京都支部 口座番号：01050-6-18166

ゆうちょ銀行総合口座 加入者名：日本科学者会議京都支部 口座番号：14480-2800181

上記総合口座を他金融機関からの会費振り込みの受取口座として利用される場合は以下の内容を指定して下さい。

店名：四四八(読み ヨンヨンハチ) 店番：448 預金種目：普通預金 口座番号：0280018

目次

- ◆「支部学術集会」(5/21 支部総会時)演題募集 1st サーキュラー.....2
- ◆ 支部新年会のご案内 (1/8)2
- ◆ JSA「第1回 若手研究者総合学術研究集会」(11/5-6)に参加して.....2
- 関西技術者研究者懇談会 11月例会(11/6)「水力発電が日本を救う」.....3
- 『日本の科学者』読書会 11月例会(11/15)「現代中東の社会状況」.....4
- 市民講演会「辺野古基地問題と地方自治」(11/21)6
- 「軍学共同に反対する JSA 近畿地区シンポジウム」(12/3)7
- 非核の政府を求める会結成 30周年記念シンポ(12/3)8
- 市民講演会「福島事故5年半後の現在」(12/4)10
- ◆ 21 総学女性研究者・技術者分科会 (9/4) 報告(その3)10
- 12月・1月の支部関連行事の案内11
 - ・『日本の科学者』読書会12月例会(12/20)「東京オリ・パラリンピックの課題」
 - ・支部新年会(1/8)
 - ・関西技術者研究者懇談会1月例会(1/15)「改憲をめぐる」
 - ・第20回自然科学懇談会(1/28)「超耐熱合金の開発」
- ★ 寄稿：ポピュリズム・ポピュリストとは(須田 稔).....12
- ★ 寄稿：福島の現状を見る－視察報告－(宗川吉汪)13
- ◆ 支部幹事会・ワーキング会議だより14
- ◆ 「21 総学予稿集」購入のお願い15
- ◆ 近畿の催し物案内：「JSA 近畿 No.92.30」16

<会費納入のお願い>

11月には30名弱の会費納入があり、赤字にならずに済みましたが、まだ80名余りの会員が今年度会費未納となっています。全会員の完納がないと赤字になりそうです。現役の方は今月はボーナス月でもあります。よろしくお願ひします。(財政担当幹事)

京都支部学術集会演題募集 1st circular

21 総学の経験を踏まえて会員の日頃の研究成果を発表する場として、表記学術集会を支部総会にあわせて開催します。

日時：2017年5月21日（日）10：00～13：00

内容：個人（共同）研究発表（6～9演題を予定）

以下の内容で演題を募集します。奮ってご応募ください。

原発、核兵器、軍学共同、大学運営、憲法、地球環境、災害、社会主義論などなど、科学の社会的機能に関する研究

応募期限：2017年4月6日（木）（4月7日（金）のワーキング会議でプログラムを作成します）

演題、氏名、要旨（1,200字程度）をメール添付にて下記宛お送り下さい。

E-mail：jsa-kbranch3132@mbox.kyoto-inet.or.jp

京都支部新年会のご案内

恒例の支部新年会を下記の通り開催します。

日時：2017年1月8日（日）15：00～18：00 ごろ

内容：講演（若手会員にお願いしています）と歓談（いつもと違う趣向が期待できます）

事務所も広く明るくなりました。ぜひご出席下さい。

第1回 若手研究者総合学術研究集会（11/5,6）

～「安保法制」時代の研究と教育～に参加して 大学院 N・S

11月5日～6日に第1回若手研究者総合学術研究集会が開催された。研究集会は1日目に「戦争が予見される時代の大学」というテーマのもと3人が報告し、2日目に「大学教育の現場で何ができるか」というテーマで2人が報告した。

1日目の木下ちがや氏の報告は「3.11後の知識人と政治・社会運動」という論題で、日本の社会運動が3.11を転換点として大きく変化してきているという内容であった。「3.11」という共通体験が「戦争体験」という戦後以来の大きな共同意識の萌芽となり、

学生や学者、市民が路上のデモで会うことで新たな運動のうねりとなっているという主張は、3.11後にデモに参加するようになった私にとっても納得のいくものであった。また、海洋研究開発機構の浜田盛久氏と滋賀県立大学の河かおる氏は、それぞれの職場における軍学共同の動きに対する運動の取り組みを紹介した。軍学共同の進展に対する教員間の温度差や今の大学内で反対の声をあげることの困難さを改めて実感した。しかし、そうした状況の中でもJSAの会員が中心となり仲間を増やししながら運動を展開しているという報

告は勇気づけられるものであった。

2日目は大東文化大学の中村清二氏が「**教師としての大学教員—学生とおしゃべりから見えてきたこと**」、茨城大学の長田華子氏が「**アジアとむきあう教育—模索の中で見えてきた課題と可能性**」という論題で教育実践について報告した。両者とも非常に具体的な内容の報告であった。それぞれの大学の学生の特徴や特性を踏まえた上で、学生にどのようにアプローチし、どのような教育を実践していけば学生にとって意味のあるゼミや講義になるのか試行錯誤しながら模索している様子が伝わってきた。特に中村氏は家庭や今までの学校生活で問題を抱えてきた学生のメンタルケアも含め、学生たちと真摯に向き合っており、自分が教員になったときにそこま

で学生に踏み込んで接することができるだろうかと考えながら聞いていた。長田氏は地元や身近な世界の認識で満足しようとする学生たちにより広い世界観を持つてほしいとの思いから、いかにして学生の世界観を広げられるかということについて悩んでいた。2人の報告は、私が近い将来大学教員になったときに自分がどのように学生たちと接し、教育をおこなえばいいのかということ深く考えさせられる内容であり、大学院生の段階でこのようなリアルな話しを聞くことができ非常に幸運であった。

最後に、自分と近い世代や同世代と研究のみならず教育や運動のことを話せるという機会はとても貴重だと感じた。ぜひ今後もこのような若手を中心とした企画が続いて欲しい。

関西技術者研究者懇談会 11月例会 (11/6) 報告

竹村公太郎著「水力発電が日本を救う」の紹介 西山一夫氏

日時：2016年11月6日（日）14：00～17：00

場所：JSA 大阪事務所

参加者：8名

竹村公太郎著「水力発電が日本を救う」（東洋経済新聞社発行）の紹介 西山一夫氏

日本の大手自動車メーカーT社が、いよいよ電気自動車の量産に踏み込もうとしている。かの有名なグラハム・ベルが来日「水資源が豊富な日本は、電気自動車が主流になるだろう」と言ってから一世紀以上が経過している。

旧建設省で、川治ダムと大川ダム等の建設にたずさわった竹村公太郎氏は、退官後「全国小水力利用推進協議会」の副会長・理事をつとめ、2016年「水力発電が日本を救う」を著した。

彼はダム建設の経験から、日本には豊富な水資源があり、これをうまく活用すれば、今年より年間2兆円分の電力が得られると試算している。そしてこれからの水力発電は、大規模な巨大ダムではなく、分散型の水源地域住民による小水力発電にすべきであると言っている。砂防ダムなども小水力発電として有効利用でき、利益は地域に還元すべきだ。

既設のダムも嵩上げをするなど、改良を加えれば能力アップを図ることができる。日本の多くのコンクリート式ダムは鉄筋を用いていないため、半永久的に壊れない。

討論

★和歌山県有田川町にある二川ダム(県所有のもの)では、維持放流水を使って小水力発電をし、

毎月 400 万円の利益を得ている。

★1900 年完成、日本最古の布引五本松ダムは阪神淡路大震災でも壊れなかった。

★日本で最初の水路式水力発電所、京都蹴上発電所が今でも稼働している。

★氏は歴史に対しても独特の視点（竹村史観ともいべきもの）を持っておりその一つが「エネルギーの量が人口を決めている」というものである。

これからの日程

12 月 11 日(日) 「京都・城陽の東部丘陵“開発”を考える」

亀井成美氏

2017 年 1 月 15 日(日) 「改憲をめぐる素朴な Q&A」を中心に

神田靖子氏

(注：1 月例会は第 3 日曜日に変更です。)

(文責：山口進次)

『日本の科学者』読書会 11 月例会 (11/15) 報告

11 月号特集「現代中東の社会状況と日本」

標記例会が 11 月 15 日午後 3 時より支部事務所で開かれた。参加者 7 名。11 月号特集より 4 篇の論文が取り上げられた。

長沢英治「アラブ革命を振り返る—背景・展開・遺産」(報告：宗川吉汪)

[論文を紹介しての感想]

2011 年初頭のアラブ革命は若者たちの革命として始まった。彼らの決起がチュニジアとエジプトの長期独裁政権を打倒した。若者蜂起の波はアラブ世界だけでなくアメリカの「ウォール・ストリートを占拠せよ」運動(2011 年 9 月)につながり、日本の反原発デモにつながったのは確かだ。そしてそれが、戦争法反対の学者の運動やシールズ運動につながった、と私は見ている。

しかしながら、アラブでは人びとの望む体制変革には至らず、内戦や宗派抗争の混乱を招く結果となった。もちろん、アメリカのイラク戦争も大きな要因である。そしてアラブの混乱が現在のヨーロッパの不安定要因の一つにもなっている。

著者は、アラブ革命の暗転をもたらしたのは、旧体制側の反撃、域外からの軍事介入、

そしてイスラーム主義勢力の台頭である、と論じた。しかしながら、同時に、今回のアラブ革命はこれまでの血と暴力にまみれたアラブ現代史の中で、平和主義「スィルミーヤ」を掲げた画期的運動であった、と評価している。

アラブ革命運動を見るにつけ、わき上がる民衆・市民運動とともに確固たる革命指導部隊の存在の必要性を痛感した。それがなければ、結局は、われわれの反原発・反戦争法・憲法擁護の闘いもアラブ革命の二の舞を踏むことになる。ところで、わが科学者会議はどうしますか。

末近浩太「シリアの危機をどう捉えるか—『未完の物語』としての『シリア分割』」(報告：菅原建二)

2011 年「アラブの春」を契機とするシリアの民主化運動は、一党独裁のアサド政権に徹底的に弾圧され、武力紛争へと進展し、周辺のアラブ諸国、欧米諸国、ロシアや中国などを巻き込んで拡大・泥沼化した。更に、非人道的テロ集団として台頭してきた IS をも加え、解決の糸口さえ見えない絶望的な状況が

続いている。本論文は、シリアの危機をシリアの歴史的・構造的な背景から捉え直しているが、その解決は極めて困難であり、今後も世界の動きに大きな影響を及ぼし続けるであろうことを指摘している。

かつての「シリア」は「シャーム」と呼ばれるダマスカスを中心とした緩やかな地理認識に基づいた地域であり、オスマン帝国の崩壊に伴い、英・仏などによって分割され、現在のシリア、レバノン、ヨルダン、パレスチナ/イスラエル、そしてトルコとイラクの一部へと人為的に再編された。この地域で活動する政治勢力のほとんどは、地域としての「シャーム」の認識を共有しながらも、そこに建設する国家の構想は、地域（領域）、民族（国民）、宗教（主権）の三つの理念のいずれを優先するかによって、それぞれ異なる。「シャーム」の中では、これらの理念のひとつ一つは極めて多様であり、三つの理念・思想はそれぞれ激しく拮抗し続けている。シリアの危機は、既存の国境線を否定する者たちも含むあらゆる国家構想を掲げる政治勢力の台頭を招き、近隣諸国や諸外国による関与・介入をも呼び込んだ。20世紀初頭のオスマン帝国崩壊時に先送りにされた地域秩序のあり方をめぐる根源的な問題が、2011年以降に噴出したように見える。

シリアの危機は、アサド政権、反体制諸派、ジハード主義者（IS）の三つ巴となり、戦争被害を拡大した。そして、シリア国民の半数に達する難民を生み出し、大量の難民の欧州への流入により、欧州諸国に混乱を引き起こしている。難民や移民の増加が自国の安全や経済を破壊しているなどとの主張により、右派勢力の台頭、露骨なヘイト、反知性主義、ポピュリズムの拡大、その結果としての社会

の分断が進んでいる。これらの動きは「ブリグジット」や「トランプ現象」とも強く関連しており、シリアの危機が起こらなければ、別の結末もあり得た。

著者は、更に、以下のように結んでいる。ISによって具現化された暴力と不寛容のフォーマットは、イデオロギーに関わりなく、独善的な「正義」を振りかざす個人や組織によって、世界各地で「採用」されている。これらの現象を総じて見れば、世界は大きな転換期を迎えていると言える。世界もシリアと大きな相違はない。シリアの危機を克服することは、世界の危機を克服することに他ならない。

錦田愛子:「封鎖されたガザに生きる人々—政治的孤立による人と物の移動の変化」(報告:清水民子)

ガザ地区・東日本大震災被災地交流事業で来日した少女の訴えをプロローグに、著者自身が訪ねた現地の人々のルポをもとに、封鎖により、人の出入り（出稼ぎ・医療）も物の出入り（機器・燃料・建築資材・生産できない食糧）も禁止・制限されているパレスチナ自治区ガザの生活難（国連救済事業により細々と生命が保たれている）と爆撃への不安を描いている。原因は、パレスチナ自治政府立法評議会の選挙結果（ハマースが政権）に対して行われたイスラエルと欧米の経済制裁と2008年末からのガザ空爆・封鎖である。2016年6月、ガザ住民の世論調査では45%が移民を希望するというが、イスラエルへの国際的圧力は封鎖の緩和に向けての力になると期待している。

中東をめぐる今号の特集において、本論文は、ガザの現状のみに焦点をあて、どちらかといえば心情的に訴える感がある。パレスチ

ナイスラエル問題は、中東の状況における大きな火種のひとつであるとすれば、その連関のなかでの論考もほしかったと思われる。**岡野内正「すべてのグローバル企業株式を人類共同遺産に！—中東・日本初の反グローバル化運動— 歴史的正義回復運動の可能性」**（報告：福島知子）

2011年初頭から中東各地に波及したアラブ革命、原発と安保法制反対の日本の国会デモ、1%の富裕層優遇政治に抗議する99%の人々の運動を掲げた欧米の広場占拠運動等、いずれもソ連崩壊以後、グローバル化の急速な深まりの中で抗議する人々が姿を見せた空前の大衆運動であった。その背後に、世界経済の著しい不安定を特徴とするグローバル化の中でプレカリアート（不安定就労層）と巨大金融機関や大規模多国籍企業を支配する個人大株主を核とし、政財界の指導者たちをその脇に含むグローバル・エリート階級が創出されてきたと筆者は指摘する。そして、反グローバル化運動の可能性を考えることは、未来への理念を世界のプレカリアートが手にして、世界の仕組みを変

える社会的な力となる道を探ることであると整理し、次のような提案をする。

植民地としてきた中東地域・東アジア地域に対する人類遺産相続基金を創設し、グローバル企業の株式の50%以上を基金にあて、ベーシック・インカムを保障するというもの。

賠償政治を越えるため、国境の外の人権問題に取り組む国家をどう作るか、それは国家を主体に問いを立てると肝心のものを見失う。アフリカの貧困を生み出し、持続させてきた経済と政治を含む人類社会全体の仕組みをどう変えていけるのか、国家の罠にはまるとグローバル企業の姿を見失う。

グローバル企業の世界支配を見定めるには、国家、市場の二つの罠を逃れ、貧乏や資産の相続を当然と思わせ階級関係の再生産を見失わせる家族イデオロギー（家族の罠）からも逃れなければならない。グローバル企業資産の全人類での均分・共同相続という展望はその先に描ける。細分化した現代の社会科学諸分野は、グローバル・エリート階級の世界支配を覆い隠す三つの罠のいずれかに囚われたままであると結んでいる。

市民講演会（11/21）の報告

「沖縄辺野古基地問題から考える地方自治と民主主義」

11月21日（月）、龍谷大学（深草キャンパス）において「沖縄辺野古基地問題から考える地方自治と民主主義」をテーマに市民講演会が開催された。安全保障関連法廃止！市民・学者・学生・弁護士の共同行動@Fushimiが主催し、JSA 京都支部は後援団体として開催に協力した（京都自治体問題研究所と自由法曹団京都支部が共催、他に辺野古基地訴訟支援研究会が後援）。

講演会では川瀬光義さん（京都府立大学）

が「基地と財政—新基地押付と『金目』政策の限界」、本多滝夫さんが「今こそ問う辺野古基地裁判の意義—地方自治・民主主義・司法の役割—」でそれぞれ講演した。

川瀬さんは、特定防衛施設周辺整備交付金（1974年に法律を制定）、米軍再編交付金（1997年度から新たに実施）、再編関連特別地域支援事業補助金（2015年度から）を通じて行われてきた沖縄に対する財政措置の内容を紹介するとともに、その問題点を指摘した。

「再編関連特別地域支援事業補助金」については、自治体ではなく任意団体である区を対象にして1団体（区）あたり年1,300万円（2015年度、2016年度には倍増）を上限とするものであり、自治体の首長や議会を無視し地方自治を放棄するものであると述べた。また、補助の対象とする事業も、別の予算（基金）で実施可能であることにも触れ、一連の財政支出が日本の地方財政制度に反する特異な資金であると指摘した。

本多さんは、第1次辺野古裁判と第2次辺野古裁判の経緯を述べたうえで、9月16日に出された福岡高裁那覇支部の判決の問題点を次の4点にわたって指摘した。すなわち、①

国の判断の尊重を強要していること、②民意をすり替えていること、③環境保全を軽視していること、④地方自治の保障に対して皮相な理解をしており、法の支配に対して誤解していることである。

そのうえで、地方自治の保障は基本的人権の保障と並ぶものであり、立憲民主主義の一翼を担うことを指摘した（立憲地方自治）。そして、立憲民主主義・立憲地方自治を守るべき法の支配が司法の役割であると述べた。辺野古新基地建設問題における民主主義・地方自治の保障の回復を図ることが、辺野古裁判で問われる司法の役割であることを強調した。

（文責：龍谷大学分会・細川 孝）

「軍学共同に反対する 日本科学者会議近畿地区シンポジウム」(12/3)の報告

12月3日（土）13:00～15:30、大阪大学豊中キャンパス国際公共政策研究科棟2階講義シアターにて開催され、数10名の参加があった。

講演：池内了さん「軍事に奉仕する科学になってよいのか—軍学共同に抗して—」

防衛装備移転が「原則許可」となり、軍学共同と武器輸出がセットで進められている。

「安全保障技術研究推進制度」では、基礎研究を大学で行わせ、結果を防衛省の各研究機関で引き取り、応用研究・研究開発（試作、試験）・実用化・事業化という段取りで行う。研究費は原則立て替え払いである（大学が支出する場合も、できない場合もある）。受託が決まると防衛省からプログラムオフィサーが派遣され、委託研究の進捗管理など、縛りがかかる。デュアルユースが強調されるが、防衛省は民生利用には関心なく、民生品の軍事

品への転換が主眼である。

2016年度の応募は激減したが、旧帝大（北大）が入った。着目する技術は水中ドローンや毒ガス対策であるようだ。詳細を見ると、「公開」の原則は「可能」だが、「事前通知」（成果公表届）が必要とされる。激減の理由は、運動の効果かもしれないが、メディアの報道により、学生や家族の反発による受験者減少などが注目される。

大学の規範やガイドラインなど制定の動きは、新潟大学の行動規範「…軍事への寄与を目的とする研究は行わない」をはじめ、琉球大、広島大、東北大、信州大、山梨大、静岡大、電通大、国立天文台が続いた。従来からの規範の確認を行ったのは、京大、早稲田、立命、龍谷大。東大は憲章「世界の公共性に奉仕…」を盾に、「日本国籍に限る…」という文言のある公募には応募しないとした。

2017年度概算要求 110 億円と増額。研究者個人に目をつけ、指名もありうる。

日本学術会議は「検討委員会」を設置し、11月18日には池内氏が参考意見を陳述、防衛装備庁とやり合った。発表・公開には事前承諾必要、学生・院生・PDもこれに準ずると明言。「特定秘密保護法は適用されない」と言明。学術会議決議が覆ると「科学の劣化」「科学者の劣化」「科学の市民権の劣化」が起こる。大学からの反撃が弱いのが懸念される。

「軍学共同反対連絡会（仮）」を組織し、大学執行部に規範・声明の公表を迫り、学内・地域で集会を開催、全国的運動にすることが必要である。

近畿地区大学の状況報告

木戸衛一さん（大阪大学国際公共政策研究科）：阪大で院生と自衛官の「周辺有事のシミュレーション」共同研究、神戸大で法学部ゼミで学生と自衛官の共同研究企画などの動きがあった。広島市立大学平和研究所は「防衛研究所」への変質が疑われる。戦後復興史や被爆者・被爆史の研究者2人を雇い止め、市民、被爆者団体から批判を受

けている。

西牟田祐二さん（京都大学経済学研究科）：総長と組合の会見で昭和42年（1967）評議会会議事録（防衛庁からの研究費援助について「好ましくない」を了承）の再確認をおこなった（2015年9月、16年4月）。学内のシンポジウムなどに集まる人が少ない。大学人の行動パターンが資金の流れの方向に向う傾向がある。とくに40歳代の教員。

河かおるさん（滋賀県立大学人間文化学部）：平和安全法制反対有志の会を中心に、軍事研究反対の「理念・ガイドライン」の整備に着手した。大学側の「研究戦略委員会」による原案は、公募研究への応募に際しての「可否判断基準（案）」を提起し、そのなかに「防衛省公募」が例示されるなど、さらに批判や意見書などの運動を展開しているが、ロールモデルとなる他大学の事例が知りたい。

質疑・討論：短時間であったが、池内氏の講演を中心に、若干の質疑が行われた。

（文責：清水民子）

非核の政府を求める会結成 30 周年記念シンポジウム（12/3）

「非核自治体運動の今日的意義と『非核の政府』の展望を語る」

左近 拓男

12月3日（土）10:00～17:00、東京・四谷の主婦会館で非核の政府を求める会のシンポジウムが行われました。私は午後には JSA 関連の会議があったので午前中しか出られませんが、午前中は藤田俊彦さん（常任世話人）の問題提起のあと、3人のパネリスト、笠井亮さん（常任世話人、共産党衆議院議員）、佐々木功悦さん（「みやぎ県民の声」宮城県会議員、前美里町長）、林田光弘さん（「ヒバク

シャ国際署名推進連絡会）による鼎談が行われました。藤田さんは第71回国連総会第一委員会の「核兵器禁止・撤廃条約の交渉開始を求める決議案」について説明されました。国連加盟国のうち123の賛成、反対38、棄権16の賛成多数で可決されましたが、日本、米国、ロシア、イスラエルなどの国が反対に投票しました。被爆国でありながら反対を投じた安倍政権の責任は重大であること、せめ

て中国のように棄権はできなかったのかと語られていました（中国、インド、パキスタン
は棄権）。

笠井さんは衆議院で活発に発言されているので皆さんご存知だと思います。非核、平和で超党派の野党連合を頑としたものにして安倍政権に対峙すべきと奮闘されています。オバマが核先制不使用の宣言をしようとした時も日本政府はやめるように進言しました。被爆国としてきちんとした行動をすべきと諭されています。

佐々木さんは宮城県美里町の町長在任中に、「日本非核自治体宣言」の役員として活動されてきました。ご本人は自民党員でしたが、党派を超えて東北の自治体を回られました。秋田、岩手、山形はほぼ100%ですが、福島、青森はまだ少ないとのこと。福島県内では17自治体が宣言しており、福島市も2011年2月に宣言しました。3.11以降は厳しい状況の中でも活動を進めているとのこと。また、県議59名により「脱原発をめざす宮城県議の会」を立ち上げ、女川原発再稼働の反対活動もおこなっています。原発は、以前は安全神話を信じきっていたが、3.11以降は、原発は核兵器と同じであることを悟り、脱原発を訴えているそうです。

林田さんは元 SEALDs メンバーですが、

地元が長崎市浦上ですので、高校の時は「高校生1万人署名」などで活動されたそうです。

「平和とは人の痛みをもつことだ」という言葉を銘に、署名キャンペーンリーダーとして世界から数億人規模の署名達成を目指して奮闘しているとのこと。核廃絶には草の根の市民運動が重要であり、前述の「決議案」についてもオランダが棄権したのはPACSという団体の署名活動の成果が影響したので、日本も見習うべきだということで頑張っておられます。活動にはSEALDsなどで精を出した宣伝用パンフの作成技術が大いに役立っていて、特に若い人へのメッセージを伝えるのにパンフも使っているとのこと。原水爆の非人道性については、大量殺戮兵器であることは言うまでもないが、生き残った人々の原爆病や差別が重要問題である。今は国際政治では「国家の顔」が台頭していますが、個人の顔が見える国際政治が重要であり、被爆国として日本政府を応援する活動が大事であると訴えられていました。

3.11後、非核運動は原水爆＋脱原発の流れで動いていることが、特に自治体の首長や地方議員の活動の報告で実感できました。この地方からの動きが全国に、そして世界に波及していけばいいなと思いました。

市民講演会「福島事故5年半後の現在」(12/4)の報告 「ふつうに暮らしたい」3.11は過去の話？ いいえ、未来の私たち

12月4日(日)午後、龍谷大学において市民講演会が開催され、荒木田岳さん(福島大学准教授)が「福島事故5年半後の現在」をテーマに講演された。市民講演会は「原発を考える伏見フォーラム」が主催し、JSA京都

支部龍谷大学分会、龍谷大学教職員組合などの団体や、市民、店舗、弁護士、医療関係者などの賛同により開催され、180名の参加があった。

伏見では2011年12月10日以来、毎年1

回講演会が開催されている。例年6月か7月に開催されているが、今回はこの時期の開催となったものである。

荒木田さんの講演の後、守田敏也さん（フリーライター）、荒木田岳さん、うのさえこさん（福島から自主避難）、藤本真生子さん（放射能汚染地域の子どものためのキャンプに取り組む）のトークセッションが行われた。

以下は荒木田さんの講演の概要である。

福島第1原発事故から5年半後を経た、現地の状況は一言でいえば、これ程の汚染の深刻な地域に、これだけの人口が暮らしている例は過去にない、ということである。

事故の翌日にはメルトダウンが分かっていた、スピーディーによる観測結果も出ていたのに、政府、マスコミが真っ先に行ったのは「安全宣言」であった。

その後もモニタリングポストが設置されたが、その周りだけを除染して、いつも実態よりも低い測定値を公表し「ただちに健康に問

題ない」と住民をだまし続けている。

今は「現地」が自ら進んで被曝を選択しているかのような状況を呈している。それは「被災地は一枚岩でなくてはならない」という言論統制にも似た圧力が県民にのしかかっているからである。そして異論に対する攻撃は最近ますます強くなってきている。

避難せずに残っている人たちのなかにも、本音では「今からでも避難したい」と思っている人が3分の1くらいはいるのではないか。

このような状況であっても、脱原発を標榜する人までが「福島の被曝は大丈夫」と言うのには驚かされる。これでは原発の安全神話が放射能の安全神話（脱被曝）にすり替わるだけだ。

今の政治は人々の要求や願いを排除しながら、特定の目的で動いている。これは3.11を出発点として始まった。

（文責：山口進次）

『21 総学 女性研究者・技術者分科会(9/4)』報告（その3）
小尾晴美氏「研究者1年目のWLB上の課題
－『保育労働』を研究対象にする女性研究者の立場から－」

21 総学女性研究者・技術者分科会は、パネルディスカッション方式で4名の登壇者が、女性研究者が直面する「子育てと研究（職業）の両立」について、現状の問題点および課題克服に向けての展望を報告していただいた。

三人目の登壇者である小尾晴美氏は、今年度から研究職に就かれたご自身の経験的な事例として、①院生・若手研究者にとって、学費の負担・奨学金の返済・就職難などがライフコースにとってどのような影響を及ぼすのか、②常勤職を得た今日における家庭生活やキャリア上の問題を報告された。

小尾氏は、「研究者のポストが減少し、任期制に置き換えられる中、研究面でも経済的な面でも先の見通しを立てることが難しい状況下で研究生生活を続ける女性研究者の実態があります。これまでも女性研究者・技術者委員会に取り上げられてきた問題ですが、いわゆる「非正規」雇用の研究者の場合、出産・子育て・介護と研究遂行の間の葛藤のレベルがより高いと考えられます。こういった問題にも、同時に取り組んでいく必要を改めて感じています」と結ばれた。（文責：福島知子）

12月・1月の支部関連行事の案内（末尾の「JSA 近畿 No. 92. 30」も参照）

1. 12月読書会

日時：12月20日（火）15：00～17：30

場所：支部事務所

内容：JJS12月号特集「東京オリンピック・パラリンピック」

担当：石出論文（鈴木）／青沼論文（山口）／長田論文（福島）

それに宗川論文（宗川）

2. 第8回支部幹事会

日時：12月20日（火）18：00～20：00

場所：支部事務所

3. 近畿地区JJSサポーター会議

日時：12月23日（金）13：30～16：30

場所：京都支部事務所

4. JSA-ACT（中長期気候目標委員会）

日時：12月23日（金）17：00～

場所：支部事務所

5. 第8回ワーキング会議

日時：2017年1月8日（日）13：30～14：30

会場：支部事務所

6. 支部新年会

日時：2017年1月8日（日）15：00～18：00

会場：支部事務所

7. 関西技術者研究者懇談会 1月例会

日時：2017年1月15日（日）14：00～17：00

場所：JSA 大阪事務所

テーマ：「改憲をめぐる素朴なQ&A」を中心に

話題提供：神田靖子氏

（注：1月例会は第3日曜日に変更です。）

8. 第20回自然科学懇談会

日時：2017年1月28日（土）13：30～15：30

場所：京大楽友会館 2階第1・2会議室

話題提供：田邊晃生氏（株）三共合金技術顧問，金属化学）

テーマ：「超耐熱合金開発の試みー化学結合論・認識論の視点」

寄稿：

ポピュリズム・ポピュリストとは？

2016・11・23 須田 稔

11月16日の「Global Ethics」に、日本総合研究所国際戦略研究所理事長・田中均氏の論説「日本がトランプの米国と徹底協議すべき4つの課題」があり、最初の項目が「ポピュリズムを利用したトランプ氏 実際の政策の行方は」とある。大統領候補トランプ氏をめぐる報道あるいは評論記事に、このポピュリズムという語を見ることは珍しくなかった。

『広辞苑』の「ポピュリズム」の説明はこうだ。概念に限って引用すると、「一般大衆の考え方・感情・要求を代弁しているという政治上の主張・運動。これを具現する人々をポピュリストという。」

『現代用語の基礎知識 2014』にこの言葉の解説はない。『imidas 2007』には、「カタカナ語」の一つとして、「人民主義。民衆主義。民衆の要求と支持に基づく運動。特に、中南米諸国の都市化を伴って現れた政治動向。ポプリスモともいう。」と解説。「ラテンアメリカの基本用語としての解説文もある。

これと民主主義との違いはどうか。田中均氏の論説を見てみよう。「グローバリゼーションはモノ・ヒト・カネが国境を越えて自由に動き回る結果、一方では中国やインドといった新興国の急速な台頭を生み、とりわけ先進国では富める者と貧する者間の大きな所得格差、地域格差、移民や外国労働者の大量の流入を生み、社会に大きな亀裂をもたらした。これがナショナリズムや排外主義、反イスラムといった国民感情の高揚に繋がった。（そうだと思う、筆者）

このような国民感情の高揚を巧みに利用し、政治に繋げていく所謂ポピュリスト政治

家が力を持つようになった。これらのポピュリスト政治家は多くの場合に誇張された表現を使い、『敵か味方か』の黑白をつける傾向を有し、キャンペーンを成功させた。・・・英国のEU離脱や米国大統領選挙、欧州全域で台頭する極右勢力や極左勢力、比や露の大統領の人気の高さがポピュリズムの例であろう」と、田中氏。日本の安倍首相あるいは安倍政権はどうか。

「信じてことができる未来を」「政治革命」を語ったバーニー・サンダースは、「我々がトランプと協働する問題でなく、トランプが我々と協働する問題なのだ。我々はこの男を打ち負かせる。それにはこれまでにない仕方で、全部の問題には同意できない人にも手を差し伸べて繋がらねばならない。この国の未来のために闘っているのだから」とボストンでの集会で語った。また、「今なすべきことは、民主党を変革することだ。私は時給最低15ドルの実現の立法化に努める。トランプは勤労世帯への配慮を口にしてはいる。彼が最賃制確立を支持すればよいのだが。女性への賃金平等も支持してくれると良い」と語った。サンダースなりの統一戦線構想だろう。

同じ11月22日のwww.commondreams.orgに、首都での集会で白人ナショナリストらが「トランプ万歳」とハイル・ヒトラー的敬礼を見せたビデオが公開された、との記事があった。運動の指導者リチャード B・スペンサーは合衆国を「我々自身と子孫に指定された白人の国で、我々が創造した国、我々が相続する国、我々が所有する国」と語る。全国政策研究所の年次大会での発言。この研

究所は、南部法律センターが「アカデミック・レイシズム」部門を指導する影響力ある4大集団の一つと評する極右シンクタンク。また、指導者スペンサーを「最も成功を博す若い白人ナショナリスト指導者の一人、古い白人至上主義者の紳士正装版、軍服を着た職業的レイシスト」と評している。

このリチャード B・スペンサーは、ヒトラー政権が批判者を攻撃しマイノリティとりわけユダヤ人への憎悪を煽るのに使った「ウソツキ報道」や、「征服か、然らずんば死か」というヒトラーの決起の呼びかけを口にする。

合衆国ホロコースト・メモリアル・ミュージアムは、「ホロコーストは殺害から始まった

のではない、言葉から始まったのだ」と警鐘を鳴らす。そして、すべてのアメリカ市民、宗教指導者、市民運動指導者、政府のあらゆる部局の長がレイシスト的思考や分断的憎悪言論と対決すべきだと警告した。

全国政策研究所の大会に抗議した首都反ファシスト連合は、「極右・白人至上主義者・ファシストが首都の政策集団で信用を得ようと躍り出てきている。今まで以上に我々は立ち上がって彼らに反対しなければならない」と、首都反ファシスト連合の一員レイシー・マッコウレイは書いている。

日本の野党共闘と市民連合の協働の課題でもある。

寄稿： 福島の実状を見る—視察報告（未完）

宗川吉汪

「原発ゼロをめざす左京の会」の活動の一環として福島現地視察を企画した。14名の参加で、11月7日（月）～10日（木）、3泊4日で福島に行った。参加者は女性7人、男性7人、うち夫婦3組。平均年齢〇〇歳以上。

7日晴れ。午前、京都から品川に、品川から常磐線特急で、午後2時、いわき到着。「左京の会」世話人の池田剛さん運転のレンタカーでNPO法人いわき放射能市民測定室「たらちね」に行く。（ちなみに、たらちねは母の意。）事務局長の鈴木薫さんの説明を受ける。住民の要求に応じて食品や水、土壌の放射線量（放射性セシウム）を測定している。掃除機のゴミを測定したところ、いわき市で5,000～50,000ベクレル/kg。一方、東京世田谷では52、奈良天理市では不検出。また、ストロンチウムやトリチウムも測定できるようにした、とのこと。さらに9月からは甲状腺検診を始めた。保養キャンプに子どもたちを

沖繩に連れて行っている。鈴木さんはすてきな女性でした。

その日は、いわき市健康・福祉プラザ「いわきゆったり館」に泊まる。自己紹介など、参加者交流を行う。

8日晴れ、9時出発。国道6号線を北上。四倉港のふれあい物産館に立ち寄り、津波被害の跡や復旧状況を見る。福島第一原発（福一）から30キロ圏内の広野町に入る。原発事故処理拠点のJヴィレッジを通過。パトカーがやけに目立つ。放射能除染物を入れた黒いフレコンバッグの山が目につくようになる。20キロ圏内の檜葉町の天神岬スポーツ公園に行く。弥生時代の土器棺墓や土坑墓の遺跡がある。上から見るとフレコンの山々。海上遠くに巨大な発電用風車が見えた。空間放射線量年間5ミリシーベルトを観測。線量の低い所もある。

6号線を富岡町、大熊町、双葉町、浪江町

と進む。車内の線量計が年間 50 ミリシーベルトを優に超える。車外は 60 ミリを超えるだろう。トラックやダンプは行き交うが人が生活している様子は無い。福一が見える。南相馬市の道の駅のさくら亭で遅い昼食。

昼から南相馬市の牛越仮設住宅を訪ねる。バザーをしていた。埼玉からの支援者がいろいろ物資を運んでいた。そこで市会議員の渡部チ子さんとご主人からいろいろ話を聞いた。南相馬市の住民登録は震災前には 7 万 1 千人だったが今は 6 万 5 千人。うち 9 千人は市外に避難したまま。小中学生、高校生は半減、65 歳以上が人口の 1/3 を占めるようになった。病院開設もママならず、限界集落化している、という。

人気の無い小高区に鈴木安蔵(1904~83年、京大卒)の生家跡を訪ねた。今は林薬局になっていた。戦後間もなく鈴木安蔵らが発表した「憲法草案要綱」は、国民主権の原則、社会権や生存権などの人権を規定し、新憲法制定に多大の影響を与えた。映画「日本の青空」の主人公。

帰路、津波により大きな被害を受けながら

生徒たち全員が避難できた浪江町の請戸小学校に立ち寄った。福一が近くに見える。原発のお金でできた立派な校舎であった。講堂の壊れた床にあったボールを 1 個記念に持ち帰った。

また放射線量の高い 6 号線を走っていわき市のゆったり館に戻った。夜のミーティングで、福島市の甲状腺がんについての最近の解析結果を話した。少なく見積もっても発生しているがんの 6 割は被ばくによる。

9 日晴れ、雪が混じる。塩屋崎灯台見学→南相馬市→相馬市→阿武隈高地を通過して福島市、途中、山中 8 ミリシーベルト超→高湯温泉の高原荘泊。福島市の夜景を展望。夜、雪。

10 日晴れ。高湯温泉→福島市を通過して吾妻山系磐梯朝日国立公園内の土湯温泉→荒川の「おらほ」の小水力発電と地熱発電を見学、間欠泉を見る→磐梯自動車道を通っていわき 15 時到着→いわき 15 : 18 発に乗る→17 : 52 品川 18 : 10→京都 21 : 01

◆◆◆◆ 支部幹事会・ワーキング会議だより ◆◆◆◆

第 7 回幹事会 (11/15) および第 7 回ワーキング会議 (12/2) の報告

1. 新しい読者

楠本圭さん(日研栗東リチウムエナジージャパン)が新たに読者になりました。

2. 会員の現況 (12月1日)

一般会員 240, 家族割り特別会費会員 4, 若手会員 7, 若手特別会費会員 19, 会員合計 270, 読者 4

3. 会費納入状況 (11月24日現在)

16年度会費未納者: 一般 70/240, 家族割 0/4, 若手 7/7 (!), 若手特別 12/19

15年度会費未納者: 一般 11, 若手 0, 若手特別 7

14年度会費未納者: 一般 1, 若手特別 2

4. 京都支部学術集会開催について

支部総会にあわせて支部学術集会を開催することになった。本号掲載の1stサーキュラーをご覧ください。

5. 組織拡大について

対象者名簿を作成することになった。対象者のお名前をぜひ幹事までお寄せ下さい。

6. 11月～12月の支部関連行事（支部ニュース11月号発行（11/11）以降）

11月15日（火）11月支部読書会

11月15日（火）第7回支部幹事会

11月21日（月）龍谷大市民講演会（辺野古基地問題）

11月25日（金）第5回 松ヶ崎科学トークカフェ

11月27日（日）第10回 H. Wallon 研究会

12月2日（金）第7回支部ワーキング会議

12月3日（土）軍学共同に反対する日本科学者会議シンポジウム

12月11日（日）関西懇12月例会

（文責：宗川吉汪）

—9月の21総学に参加できなかった会員に— 「21総学予稿集」の購入をお願いします

「JSA 第21回総合学術研究集会」は既報のように龍谷大学深草キャンパスで、全国から360名弱（京都支部からは60名）の参加で無事に成功裏に終わりました。「科学と社会との緊張関係」のテーマのもとに全体集会と30の分科会を合わせて180余の報告・講演があり、科学者会議の現状・到達点がよく分かる集会でした。（全講演のタイトルは8月発行の3rdサーキュラーをご覧ください。）「21総学予稿集」には、そのうち174の講演の要旨が各2ページずつ掲載されており、全体で378ページの大冊です。21総学に何らかの都合で参加できなかった会員にはぜひこの予稿集を購入していただいて、科学者会議の現状を改めてご確認願いたいと思います。

とくに、予稿集の印刷代は実行委員会負担ですすでに支払い済みなので、支部にある残部100冊は売ればすべて支部の収入となります。予稿集を購入していただいて支部財政へも貢献していただけることを願っています。予稿集は1冊1,500円、郵送料360円、送金手数料80 or 130円です。後払いで結構なので支部のメールアドレス jsa-kbranch3132@mbox.kyoto-inet.or.jp を使って注文願います。

よろしくお願います。

（支部財政担当幹事・鈴木）

JSA の関連する近畿地区の催し

- ◆第103回 北天満サイエンスカフェ
「光るシルク：遺伝子組換技術の産業利用」
日時：12月18日（日）14：00～16：00
話題提供：富田 秀一郎さん
（農業・食品産業技術総合研究機構）
場所：北天満会館（中崎町，天満）
- ◆京都支部 12月読書会
日時：12月20日（火）15：00～17：30
場所：京都支部事務所
内容：「日本の科学者」12号特集「東京オリンピック・パラリンピック」
担当：石出論文（鈴木）／青沼論文（山口）／長田論文（福島）／宗川論文（宗川）
- ◆近畿地区「日本の科学者」サポーター会議
日時：12月23日（金）13：30～16：30
場所：京都支部事務所
- ◆関西技術者研究者懇談会例会
日時：1月15日（日）14：00～17：00
場所：日本科学者会議大阪支部事務所
テーマ：「改憲をめぐる素朴なQ&A」を中心に
話題提供 神田靖子氏
- ◆第104回 北天満サイエンスカフェ
「社会に浸透するAI 何ができて、何ができないのか？」
日時：1月22日（日）14：00～16：00
話題提供：都築 拓さん
（人工知能研究会）
場所：北天満会館（中崎町，天満）
- ◆第22回動物園前サイエンスカフェ
「マグロの性格・行動を変える遺伝子操作」
話題提供：玄 浩一郎さん
（水産研究・教育機構）
日時：1月28日（土）14：00～16：00
場所：動物園前1番街イベントスペース
（動物園前，新今宮）
<http://enmae12science.blog.fc2.com/>
- ◆京都支部第20回自然科学懇談会
日時：1月28日（土）13：30～15：30
場所：京大楽友会館2階第1・2会議室
話題提供：田邊晃生氏
（株）三共合金技術顧問，金属化学
テーマ：「超耐熱合金開発の試みー化学結合論・認識論の視点」
- ◆大阪支部 2017 New Year Cafeー憲法と多様な性と死ー
日時：1月28日（土）13：00～16：00
講演：新々江章友さん
演題：自民党憲法改正草案とセクシュアルマイノリティ
場所：大阪経済大学北浜キャンパス
（大阪証券取引所ビル3階）
ナビ：京阪北浜駅（27,28出口）または地下鉄堺筋線北浜駅（北改札口B-1出口）から直結
参加費：お茶代500円
- ◆第105回 北天満サイエンスカフェ
「気候変動枠組条約パリ協定がめざすもの」
日時：2月19日（日）14：00～16：00
話題提供：早川光俊さん
（地球環境市民会議 CASA）
場所：北天満会館（中崎町，天満）

